別記第六号の三様式（第六条の二関係）
申請人等作成用１　（表）　日本国政府法務省

在留資格認定証明書交付申請書

写真

法務大臣　殿

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき，次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。

1 国籍・地域　　2 生年月日　　年　月　日

3 氏名

4 性別　男・女　　5 出生地　　6 配偶者の有無　有・無

7 職業　　8 本国における居住地

9 日本における連絡先

電話番号　　携帯電話番号

10 旅券　(1)番号　　(2)有効期限　　年　月　日

11 入国目的（次のいずれか該当するものを選んでください。）

□ I「教授」　□ I「教育」　□ J「芸術」　□ J「文化活動」　□ K「宗教」　□ L「報道」

□ L「企業内転勤」　□ L「研究（転勤）」　□ M「経営・管理」　□ N「研究」

□ N「技術・人文知識・国際業務」　□ N「介護」　□ N「技能」　□ N「特定活動（研究活動等）」

□ V「特定技能（1号）」　□ V「特定技能（2号）」　□ O「興行」　□ P「留学」　□ Q「研修」

□ Y「技能実習（1号）」　□ Y「技能実習（2号）」　□ Y「技能実習（3号）」

□ R「家族滞在」　□ R「特定活動（研究活動等家族）」　□ R「特定活動（EPA家族）」

□ T「日本人の配偶者等」　□ T「永住者の配偶者等」　□ T「定住者」

□ 「高度専門職（1号イ）」　□ 「高度専門職（1号ロ）」　□ 「高度専門職（1号ハ）」　□ U「その他」

12 入国予定年月日　　年　月　日　13 上陸予定港

14 滞在予定期間　　15 同伴者の有無　有・無

16 査証申請予定地

17 過去の出入国歴　有・無

（上記で『有』を選択した場合）
回数　回　直近の出入国歴　　年　月　日 から　　年　月　日

18 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無（日本国外におけるものを含む。）
有（具体的内容　　）・無

19 退去強制又は出国命令による出国の有無　有・無

（上記で『有』を選択した場合）　回数　回　直近の送還歴　　年　月　日

20 在日親族（父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など）及び同居者
有（「有」の場合は，以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。）・無

続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居予定の有無	勤務先名称・通学先名称	在留カード番号 特別永住者証明書番号
				有・無		
				有・無		
				有・無		
				有・無		

（注）裏面参照の上，申請に必要な書類を作成して下さい。

別記第六号の三様式申請人等作成用１(表)を次のように改める。